

## 学校給食費の公会計化を求める決議

平成30年2月に文部科学省より、学校における働き方改革に関する緊急対策の策定、学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組みの徹底について通知があり、この中で、約60%の学校が私会計として徴収・滞納管理を実施している学校給食費について、公会計化することを基本とした上で、文部科学省において導入に向けたガイドラインを作成し、各地方公共団体に公会計化をするよう促す等、業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策が示されている。

厚生教育常任委員会は、学校給食費において公会計で事務処理を実施している自治体への視察を行い、平成30年7月と8月には、本町で学校給食費に携わっている関係者とのヒアリングを実施する中で、現状把握や課題の抽出等を行った。

同委員会では、公会計化に移行すれば学校給食費の透明性が向上し、また、教職員においても授業や準備に集中でき、児童生徒と向き合うための時間の確保も期待できることから、より効果的な教育活動を行うことができるとの結論に至っている。

本町議会は、以上を踏まえ、本町においても学校給食費の公会計化に向けて取組まれるよう、強く求めるものである。

なお、私会計から公会計への移行において、権利義務関係を整理し、事後に問題が生じないよう適切な事務処理を求める。

以上、決議する。

平成31年3月22日

兵庫県播磨町議会